

地デジ日本方式を核とした ICTの海外展開について

2019年2月
事務局

日本方式の地デジの海外展開



日本方式の市場規模

19カ国 6.73億人の消費者市場

地デジ日本方式採用国の取組状況に応じた取組

- 日本における地デジ放送開始(2003年12月)後、ブラジルの地デジ日本方式採用(2006年6月)から、エルサルバドルにおける採用(2017年1月)まで、日本を含め19カ国が日本方式を採用。
- 各国の放送事情等を踏まえ、日本の経験・知見を活かしてデジタル移行を支援するとともに、日本企業のシステム展開を図る。

1 デジタル移行が順調に進み、日本との協力を継続

[ブラジル、アルゼンチン等]

⇒ 採用国との対話等を通じて、デジタル移行の進捗を見届けるとともに意見交換等を実施。

2 デジタル移行が概ね計画通りに進む中、日本からの一層の協力も期待

[ペルー、チリ、エクアドル、エルサルバドル、ボリビア等]

⇒ 採用国の要望に基づき支援*を実施し、デジタル化推進、緊急警報放送システム(EWBS)の普及等に協力。

* 地デジ専門家派遣、地デジセミナーの開催、総務省実証事業等

3 デジタル移行の更なる進展を促すため、日本からの積極的な働きかけが必要

[ボツワナ、フィリピン、モルディブ、グアテマラ等]

⇒ 採用国の状況を踏まえて支援*を日本から提案し、デジタル化に向けた具体的計画の策定等を支援。

4 採用国の政治情勢等により、デジタル化に向けた取組が停滞している国に対しては、適切な方法と時期を見極めて働きかけを継続。

地デジ導入を契機としたICT利活用への展開事例

- 近年、ICTを活用した経済成長を図る国は多く、また社会課題解決の観点からもICTの利活用に関心が高まっている中、地デジで構築した関係を核として、ICT全般に協力関係を発展。
- 相手国のニーズに応じて、経済成長や社会課題の解決に貢献するICT利活用に向けた実証事業等を実施し、具体的な調達案件の受注に向けて、官民一体となって働きかけを推進。

1 防災分野

- **ブラジル 遠隔河川監視システム実証(平成28年度)**
既存の携帯電話回線、ソーラーシステム等を組み合わせ、洪水対策のため河川をカメラ(静止画)で監視し、設定した水位に到達した場合、警報メールを観測者に送るシステムを実証。
⇒実証事業請負者がブラジル地方当局への売込みを継続。ICT国際会議「ANDICOM2018」(コロンビア)における展示等を実施。
- **ペルー EWBSサイネージシステム実証(平成30年度)**
緊急警報放送システム(EWBS)による緊急警報をデジタルサイネージに表示するシステムを実証。
⇒国家防災庁が400台の導入意向を表明。ペルー政府における予算化と調達に向けて、官民で働きかけを継続中。

2 医療分野

- **ペルー 遠隔医療システム実証(平成29年度)**
スマートフォンを活用し、セキュアな通信環境で簡便かつ高精度に医療情報を共有するシステムを実証。
⇒実証事業請負者が大学等と協力して、導入施設拡大に向けて働きかけを継続中。実証事業終了以降、本システムの導入施設数が拡大(5病院→7病院)。

3 交通・物流分野など

- **フィリピン 渋滞情報配信システム実証(平成27・28年度)**
自動車等から収集したデータから道路交通状況を可視化、ドライバーへ地デジ放送波で配信し、交通管理当局による正確な状況把握やドライバーの渋滞回避に貢献するシステムを実証。
⇒フィリピン メトロマニラ圏で検討が進められる総合交通管理計画策定プロジェクトにおいて、交通渋滞対策の一案として検討される見込み。
- **ペルー ICT物流システム実証(平成29年度)**
画像解析技術を活用して道路交通状況を可視化し、交通管理当局による正確な状況把握、適切な対策立案に貢献するシステムを実証。
⇒実証事業請負者が2018年10月のトルヒーヨ運輸通信大臣来日の際に直接売り込みを行う等、ペルー運輸通信省に働きかけを継続。同大臣から指定された運輸通信省担当者と今後の進め方を協議中。
- **ボツワナ データ放送教育システム実証(平成26年度)**
地デジデータ放送により、へき地住民を含む全国民向けに教育コンテンツを配信するシステムを実証。
⇒日本企業がボツワナ政府から政府広報等の充実に向けたデータ放送システムを受注。2017年から3年計画で整備中。